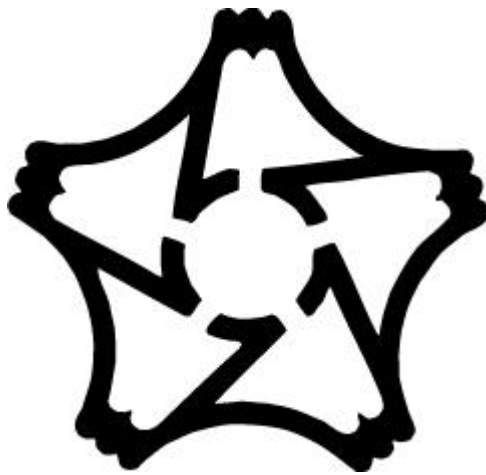


平成 27 年度

市 税 概 要



裾 野 市

目 次

1. 裾野市の沿革	1
2. 裾野市の位置と地勢	2
3. 市章のいわれ	3
4. 裾野市の人口の推移	4
5. 裾野市の行政機構図	5
6. 税務機構	6
7. 税務事務分掌	7
8. 平成27年度一般会計当初予算額及び前年度との比較	9
9. 平成27年度一般会計当初予算構成図	11
10. 平成27年度市税当初予算額及び前年度との比較	12
11. 平成26年度市税収入状況	13
12. 平成26年度市税収入構成図	14
13. 年度別市税収入の状況	15
14. 市税収入額の推移	16
15. 市税の徴収に要する経費	17
16. 納税証明等処理件数	17
17. 納税義務者数	18
18. 市民一人当たりの一般会計歳出額と市税負担額の推移	18
19. 市税課税状況	
(1)個人市民税	19
(2)法人市民税	22
(3)固定資産税	23
(4)都市計画税	26
(5)軽自動車税	26
(6)市たばこ税	27
(7)国民健康保険税	28
20. 滞納整理による収納状況	29
21. 滞納処分の状況	29
22. 税務事務電子計算機利用状況	30

1. 裾野市の沿革

裾野市は、富士山、箱根山、愛鷹山の裾合にあって、その中央を流れる黄瀬川の流域は、水田が開かれ、一方灌漑用水に恵まれない山麓一帯の丘陵地は、畑地に開発されるなど昔から農業地帯であった。

明治 22 年 4 月市制町村制施行にあたり、小泉村・深良村・富岡村が誕生した。またこの年には、裾野駅ができ、駅前通りを中心に商業が発展してきた。

その後、小泉村・泉村・深良村・富岡村・須山村の 5 か村となりそれぞれの行政を行ってきた。

昭和 27 年 4 月 1 日小泉村・泉村が合併して裾野町になった。つづいて深良村・富岡村・須山村が裾野町に合併して、昭和 32 年に現在の礎となる裾野町が誕生（人口 22,810 人）した。

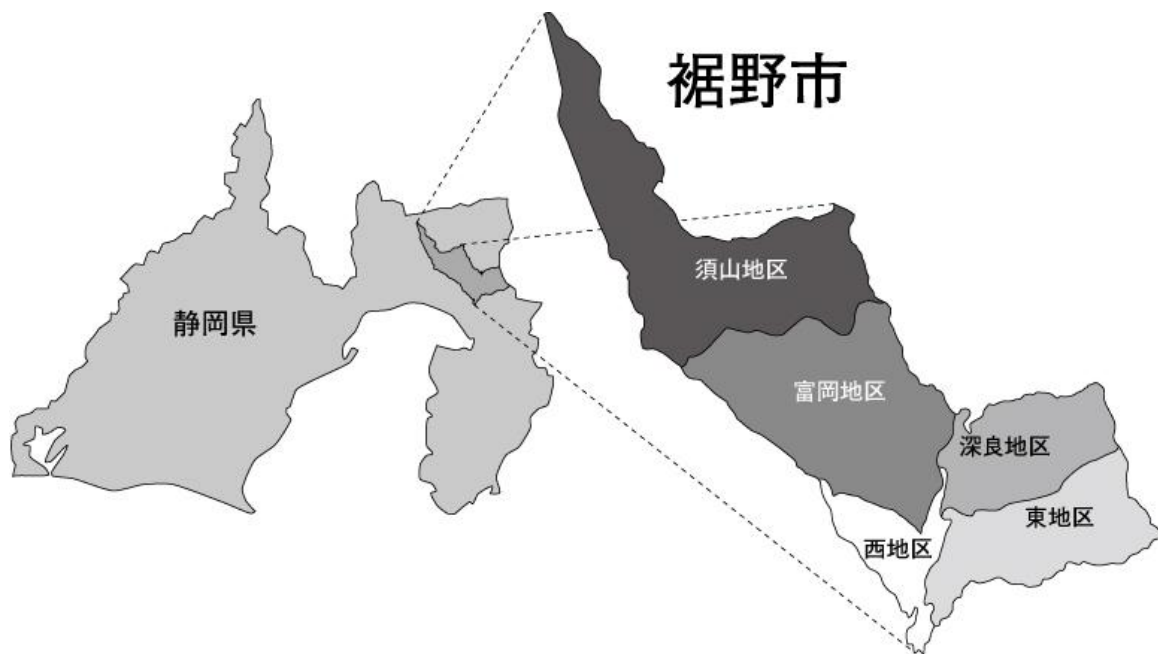
昭和 35 年工場設置奨励条例をつくり、昭和 40 年東駿河湾工業整備特別地域に指定されるなど積極的工業振興を行い、発展の一途をたどり、昭和 46 年 1 月 1 日地方自治法 3 万人市制の特例により裾野市が発足した。

恵まれた立地条件のもとに裾野市は、自動車産業を中心とする企業があいついで進出し、従来の農村型都市から工業・住宅都市へと変貌してきた。

裾野市は、人口 53,078 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）と最近では前年と同程度の人口推移が続くなか、平成 7 年には「健康文化都市」を宣言し、「すがすがしく、すこやかに、たすけあいに生きるまちづくり」を推進している。

2. 裾野市の位置と地勢

裾野市は、静岡県東部にある。市域は東西 23.5 km、南北 23 kmにおよび、総面積は 138.12 k m²となっていて、東は箱根外輪山の分水嶺で神奈川県箱根町に、西は愛鷹山の越前岳・呼子岳・位牌岳で富士市に、南は愛鷹山および箱根山のすそので三島市・長泉町に、そして北は富士の麗峰を背景に大野原を隔てて御殿場市に接している。地勢では、市の中央を流れる黄瀬川と箱根山・愛鷹山・富士山の三つの山裾が重なってできている。交通は、鉄道としては J R 御殿場線が、道路交通としては、新東名高速道路、東名高速道路、国道 246 号が市内を縦貫している。



■位置・面積	
面積	138.12k m ² 合併時の面積 137.82k m ²
市役所位置	東経 138°54'36" 北緯 35°10'22" 標高 126.2m
広がり	東西 23.5km 南北 23.0km
標高	78.5~2,169m

3. 市章等のいわれ



市章

スツノの「ス」を星型に5つ組合せ、外側の結合部は日本の象徴でもある富士の麗峰を型どっている。スを5つ組み合わせたのは、富士の裾野の旧5か村が固く団結することを表し、中央の円は、平和に栄えることを表したものである。

昭和32年9月18日制定

市の鳥 うぐいす

雀よりやや小さい鳥で、鳴き声は「法法華経」と“ききなし”され知られている。

うぐいすのさえずりは、春の先がけを告げ、夏にかけてもすばらしい鳴き声を聞かせてくれる、最も身近に感じる鳥である。

また、冬には庭にやってきて垣根などで“チャッチャ”と笹鳴きするが、うぐいすと気付く人は少ない。

昭和47年9月22日制定



市の花 アシタカツツジ

通常2mくらい。老木は高さ10m 周囲1mに達する高木となって、日本ツツジ類最大のものとなる。花の咲く時期はやや遅く、5月下旬から6月に紫色を呈し（純粋種は雄蕊が10本）、花は小さいがたくさん咲く。愛鷹山のすそにあり、郷土の名にふさわしく、学術的にも貴重であり、市の文化財に指定されている。

昭和47年9月22日制定

市の木 杉

スギは、幹が直立していることから「す（直）き（木）」また、すくすく立つ木の意味といわれている。

まっすぐに、すじょうよくすくすく育ち、新生裾野市にふさわしい。樹木の中では寿命も非常に長い。

昭和47年9月22日制定

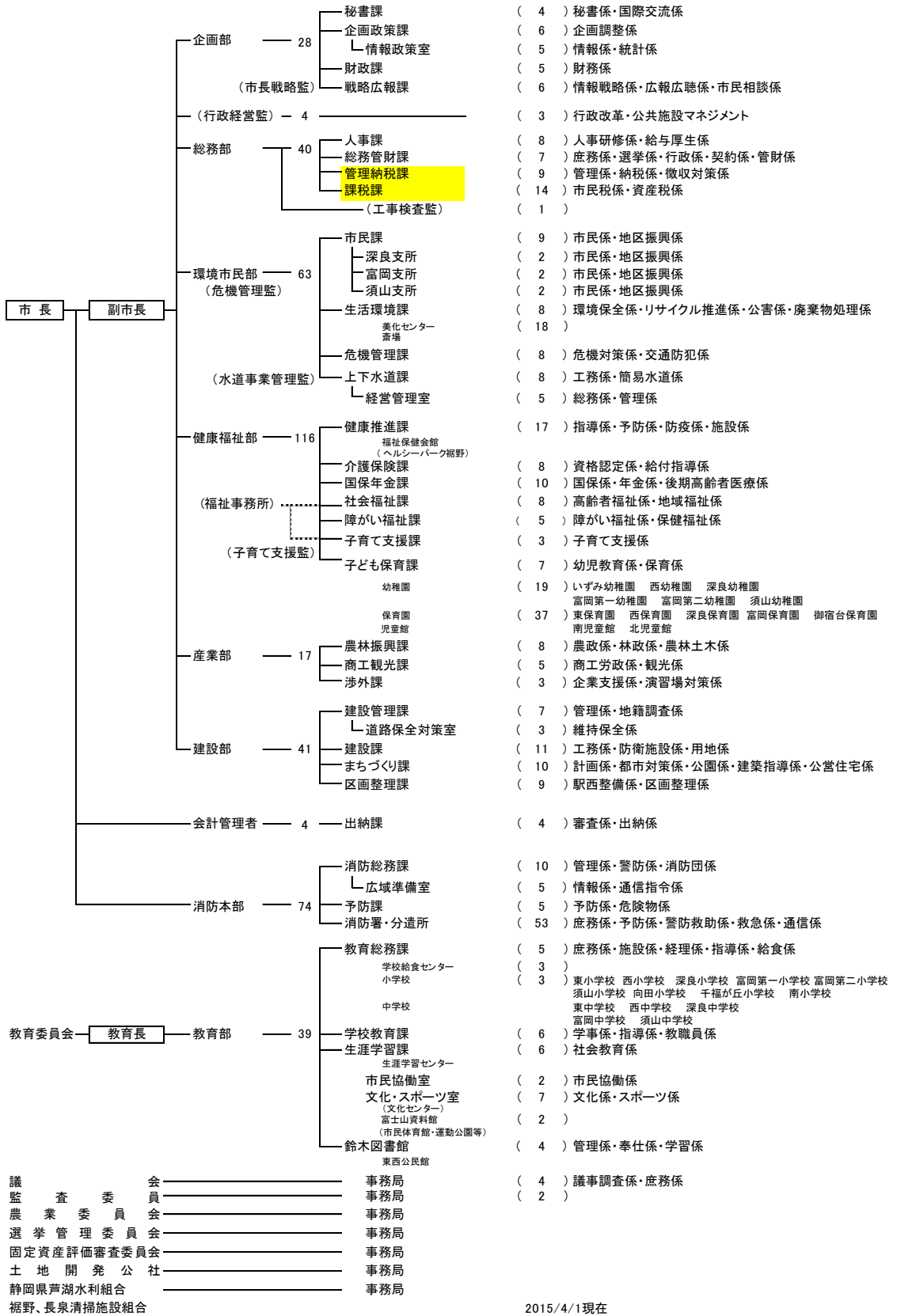


4. 裾野市の人口の推移

(各年4月1日現在)

年 度	世 帯 (単位：世帯)	人 口 (単位：人)		
		男	女	合計
14	18,603	27,013	26,222	53,235
15	18,819	27,002	26,361	53,363
16	19,171	27,147	26,430	53,577
17	19,487	27,277	26,309	53,586
18	19,803	27,281	26,155	53,436
19	20,309	27,621	26,391	54,012
20	20,717	27,799	26,482	54,281
21	20,998	27,830	26,547	54,377
22	21,088	27,904	26,657	54,561
23	21,042	27,721	26,546	54,267
24	21,096	27,642	26,456	54,098
25	21,149	27,460	26,354	53,814
26	21,314	27,333	26,249	53,582
27	21,291	27,020	26,058	53,078

5. 裾野市行政機構図 (平成 27 年度)



6. 税 務 機 構

(平成 27 年 4 月 1 日現在 職員数)

区 分		管理納税課	課税課	計
総 務 部	課長	1	1	2
	課長代理	0	1	1
	主幹	2	1	3
	係長	1	1	2
	主席主査	1	1	2
	主査	0	1	1
	再任用	(1)	1	2
	主事	4	6	10
	主事補	0	1	1
	事務員	0	0	0
計		10	14	24

7. 税務事務分掌

管理納税課

- (1) 市税及び国民健康保険税の徴収に関すること。
- (2) 市税及び国民健康保険税の督促及び滞納処分に関すること。
- (3) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録並びに軽自動車税の賦課及び調査に関する
こと。
- (4) 軽自動車税の納期限の延長及び減免に関すること。
- (5) 徴収嘱託及び受託に関すること。
- (6) 滞納金の徴収猶予及び減免に関すること。
- (7) 市税及び国民健康保険税の交付要求に関すること。
- (8) 繰上げ徴収に関すること。
- (9) 市税に関する諸統計資料の作成に関すること。
- (10) 納税証明等窓口事務の主務に関すること。
- (11) 税務事務の統括に関すること。
- (12) 課税課に属さないこと。
- (13) 固定資産評価審査委員会に関すること。
- (14) 過誤納金の還付及び充当に関すること。
- (15) 納税思想の啓発及び裾野市納税推進協議会に関すること。
- (16) 県民税の送納に関すること。
- (17) 延滞金の減免に関すること。

課税課

市民税係

- (1) 個人の市民税及び県民税の賦課に関すること。
- (2) 個人の市民税及び県民税の納期限の延長及び減免に関すること。
- (3) 個人の市民税及び県民税の特別徴収義務者に関すること。
- (4) 法人の市民税の賦課及び市たばこ税に関すること。
- (5) 法人の市民税の納期限の延長及び減免に関すること。
- (6) 国民健康保険税の賦課に関すること。
- (7) 国民健康保険税の納期限の延長及び減免に関すること。
- (8) 市民税の賦課に関する資料収集及び調査に関すること。
- (9) 納税証明等窓口事務に関すること。

資産税係

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。
- (2) 固定資産税及び都市計画税の納期限の延長及び減免に関すること。
- (3) 土地、家屋及び償却資産の評価並びに賦課資料の調査並びに課税台帳の縦覧に関すること。
- (4) 特別土地保有税の賦課及び調査に関すること。
- (5) 国有財産等所在市町村交付金に関すること。
- (6) 固定資産の台帳及び公図の整理に関すること。
- (7) 納税証明等窓口事務に関すること。

8. 平成 27 年度一般会計当初予算額及び前年度との比較

歳 入		(単位:千円)				
款	年 度	平成 26 年度		平成 27 年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	市 税	9,876,718	50.4	10,605,741	52.5	2.1
2	地 方 譲 与 税	200,000	1.0	190,000	0.9	△ 0.1
3	利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	19,000	0.1	0.0
4	配 当 割 交 付 金	40,000	0.2	60,000	0.3	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000	0.2	45,000	0.2	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	710,000	3.6	1,050,000	5.2	1.6
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	97,000	0.5	92,000	0.5	0.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000	0.2	36,000	0.2	0.0
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	50,000	0.3	35,000	0.2	△ 0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.2	35,000	0.2	0.0
11	地 方 交 付 税	130,000	0.7	100,000	0.5	△ 0.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	278,421	1.4	291,643	1.4	0.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	170,287	0.9	169,966	0.8	△ 0.1
15	国 庫 支 出 金	2,530,048	12.9	2,597,562	12.9	0.0
16	県 支 出 金	788,020	4.0	857,056	4.2	0.2
17	財 産 収 入	50,729	0.3	53,039	0.3	0.0
18	寄 附 金	14,371	0.1	32,001	0.2	0.1
19	繰 入 金	1,616,063	8.2	1,198,603	5.9	△ 2.3
20	繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0.0
21	諸 収 入	1,302,143	6.6	1,287,489	6.4	△ 0.2
22	市 債	1,416,200	7.1	1,237,900	6.0	△ 1.1
	合 計	19,610,000	100.0	20,205,000	100.0	1.0

歳 出

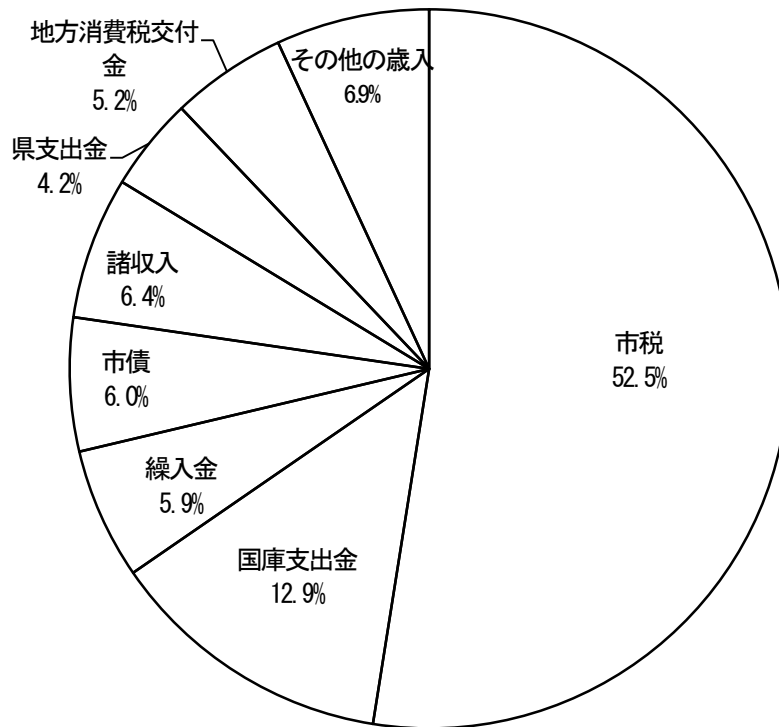
(単位 千円)

款	年 度	平成 26 年度		平成 27 年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	議 会 費	211,888	1.1	224,137	1.1	0.0
2	総 務 費	2,096,671	10.7	2,304,392	11.4	0.7
3	民 生 費	4,811,499	24.4	5,059,848	25.0	0.6
4	衛 生 費	2,817,208	14.4	2,260,302	11.2	△ 3.2
5	労 働 費	864,791	4.4	849,699	4.2	△ 0.2
6	農 林 水 産 業 費	380,601	1.9	319,199	1.6	△ 0.3
7	商 工 費	307,708	1.6	282,547	1.4	△ 0.2
8	土 木 費	2,936,241	15.0	3,081,166	15.2	0.2
9	消 防 費	858,008	4.4	1,087,802	5.4	1.0
10	教 育 費	2,353,641	12.0	2,956,275	14.6	2.6
11	災 害 復 旧 費	30	0.0	30	0.0	0.0
12	公 債 費	1,918,984	9.8	1,727,759	8.6	△ 1.2
13	諸 支 出 金	32,730	0.2	31,844	0.2	0.0
14	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
	合 計	19,610,000	100.0	20,205,000	100.0	1.0

9. 平成 27 年度一般会計当初予算構成図

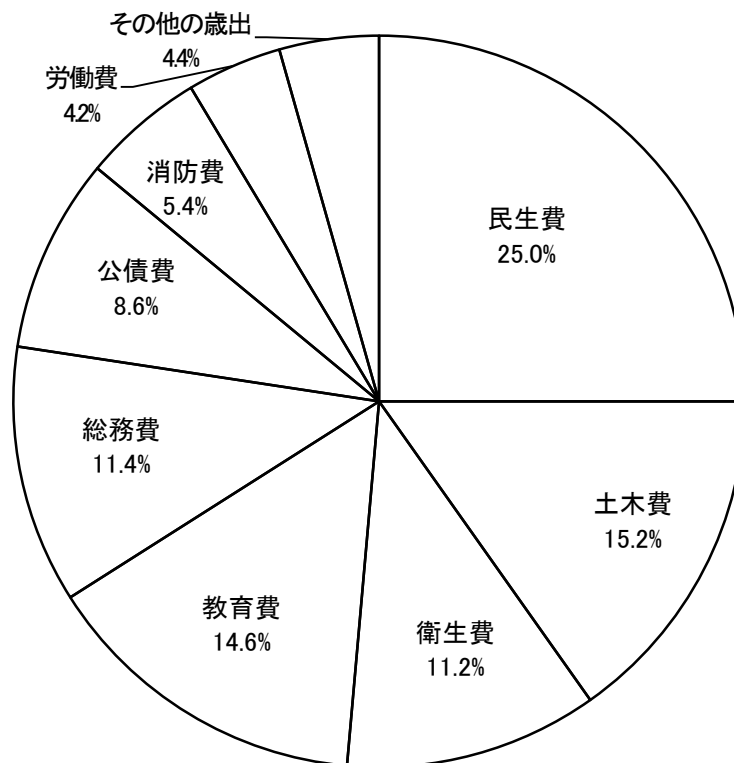
歳入

20,205,000 千円



歳出

20,205,000 千円



10. 平成 27 年度市税当初予算額及び前年度との比較

(単位：千円)

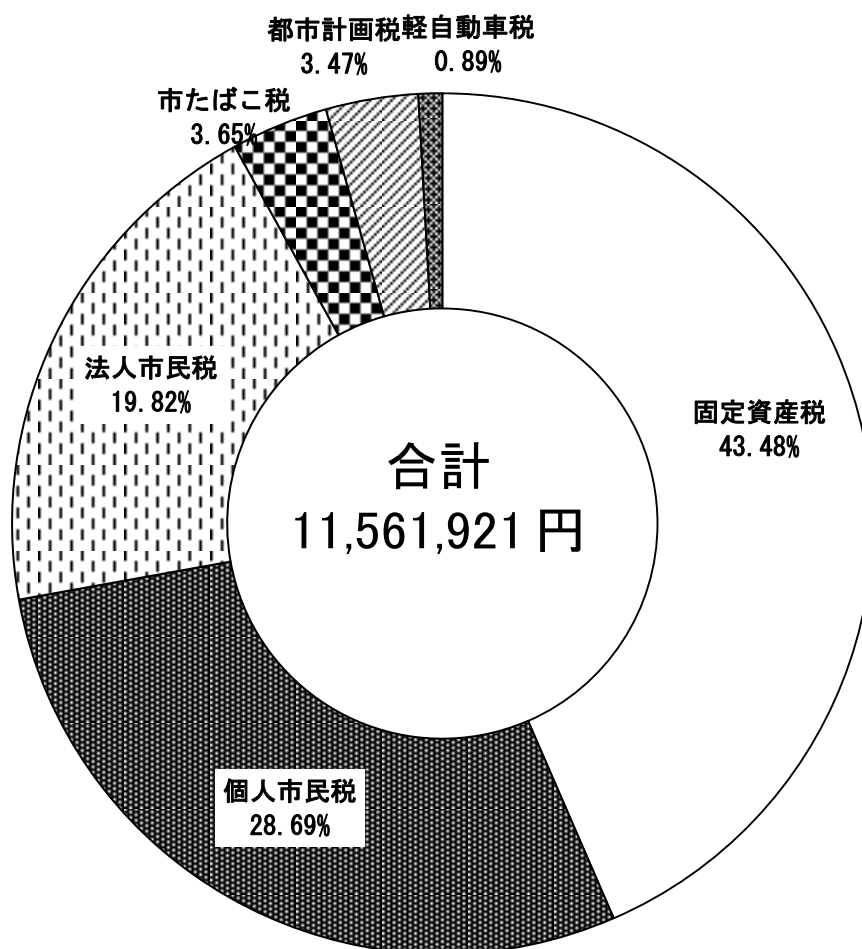
年 度		平成 26 年度		平成 27 年度		増減率 (%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
税 目						
市民税	個人市民税	3,216,000	32.56%	3,272,000	30.85%	△ 1.71
	法人市民税	800,500	8.10%	1,510,250	14.24%	6.14
	計	4,016,500	40.67%	4,782,250	45.09%	4.42
固定資産税	純固定資産税	4,952,250	50.14%	4,900,000	46.20%	△ 3.94
	交付金	14,468	0.15%	14,491	0.14%	△ 0.01
	計	4,966,718	50.29%	4,914,491	46.34%	△ 3.95
	軽自動車税	97,000	0.98%	103,000	0.97%	△ 0.01
	市たばこ税	400,000	4.05%	410,000	3.87%	4.7
	特別土地保有税	0	0.00%	0	0.00%	0.0
	都市計画税	396,500	4.01%	396,000	3.73%	0.3
	合計	9,876,718	100.00%	10,605,741	100.00%	2.5

11. 平成 26 年度市税収入状況

(単位：千円)

税目		区分	予算額	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 %	
市 民 税	個人市民税	現	3,184,000	3,305,406	3,265,081	0	40,325	98.8	
		滞	32,000	178,903	51,844	21,145	105,914	29.0	
		計	3,216,000	3,484,309	3,316,925	21,145	146,239	95.2	
	法人市民税	現	2,400,000	2,291,659	2,290,570	0	1,089	100.0	
		滞	500	2,586	780	583	1,223	30.2	
		計	2,400,500	2,294,245	2,291,350	583	2,312	99.9	
	小計			5,616,500	5,778,554	5,608,275	21,728	148,551	97.1
	固定 資産 税	固定資産税	現	4,924,000	5,024,209	4,970,871	47	53,291	98.9
			滞	28,250	127,400	42,148	7,266	77,986	33.1
計			4,952,250	5,151,609	5,013,019	7,313	131,277	97.3	
交付金			14,468	14,469	14,469	0	0	100.0	
小計			4,966,718	5,166,078	5,027,488	7,313	131,277	97.3	
軽自動車税	現	96,000	102,777	101,312	0	1,465	98.6		
	滞	1,000	5,668	1,541	722	3,405	27.2		
	計	97,000	108,445	102,853	722	4,870	94.8		
市たばこ税			400,000	422,597	422,597	0	0	100.0	
特別土地保有税	現	0	0	0	0	0	0.0		
	滞	0	0	0	0	0	0.0		
	計	0	0	0	0	0	0.0		
都市計画税	現	394,000	401,632	396,699	0	4,933	98.8		
	滞	2,500	10,222	4,009	211	6,002	39.2		
	計	396,500	411,854	400,708	211	10,935	97.3		
現年度分計			11,412,468	11,562,749	11,461,599	47	101,103	99.1	
滞納繰越分計			64,250	324,779	100,322	29,927	194,530	30.9	
合計			11,476,718	11,887,528	11,561,921	29,974	295,633	97.3	
国民健康保険税	現	1,164,400	1,280,552	1,187,596	16	92,940	92.7		
	滞	60,150	357,259	81,778	32,119	243,362	22.9		
	計	1,224,550	1,637,811	1,269,374	32,135	336,302	77.5		

12. 平成 26 年度市税収入構成図



税 目	収入額(千円)	構成比(%)
固定資産税	5,027,488	43.48%
個人市民税	3,316,925	28.69%
法人市民税	2,291,350	19.82%
市たばこ税	422,597	3.65%
都市計画税	400,708	3.47%
軽自動車税	102,853	0.89%
特別土地保有税	0	0.00%
合 計	11,561,921	100.00%

13. 年度別市税収入の状況

(単位：千円)

年度 税目		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
市民税	個人市民税	3,182,431	31.54	3,294,557	31.56	3,320,382	32.89	3,316,925	28.69
	法人市民税	820,036	8.13	1,340,703	12.84	775,250	7.68	2,291,350	19.82
	計	4,002,467	39.67	4,635,260	44.40	4,095,632	40.57	5,608,275	48.51
固定資産税	固定資産税	5,165,735	51.20	4,909,107	47.03	5,047,824	50.00	5,013,019	43.36
	交付金	15,626	0.15	14,735	0.14	14,468	0.14	14,469	0.12
	計	5,181,361	51.35	4,923,842	47.17	5,062,292	50.14	5,027,488	43.48
軽自動車税		95,451	0.95	97,990	0.94	101,796	1.01	102,853	0.89
市たばこ税		407,147	4.04	393,965	3.77	440,105	4.36	422,597	3.65
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
都市計画税		402,734	3.99	388,013	3.72	395,713	3.92	400,708	3.47
合計		10,089,160	100.00	10,439,070	100.00	10,095,538	100.00	11,561,921	100.00

国民健康保険税	1,298,074	——	1,305,749	——	1,305,142	——	1,269,374	——
---------	-----------	----	-----------	----	-----------	----	-----------	----

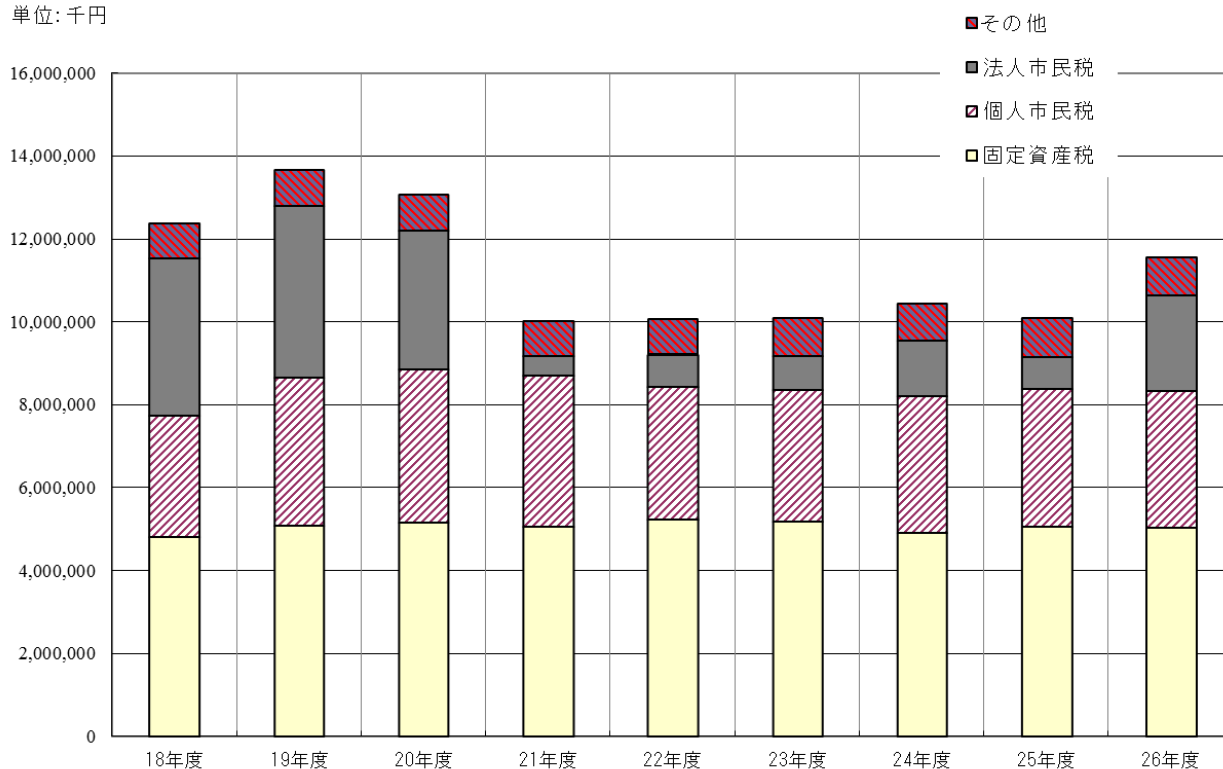
14. 市税収入額の推移

(単位：千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
固定資産税	4,824,186	5,089,822	5,161,260	5,054,034	5,244,931	5,181,361
個人市民税	2,906,524	3,570,965	3,692,055	3,642,439	3,190,258	3,182,431
法人市民税	3,812,967	4,129,952	3,347,385	487,436	776,309	820,036
その他	845,882	871,033	865,889	835,777	843,701	905,332
合計	12,389,559	13,661,772	13,066,589	10,019,686	10,055,199	10,089,160

	24年度	25年度	26年度
固定資産税	4,923,842	5,062,292	5,027,488
個人市民税	3,294,557	3,320,382	3,316,925
法人市民税	1,340,703	775,250	2,291,350
その他	879,968	937,614	926,158
合計	10,439,070	10,095,538	11,561,921

単位：千円



15. 市税の徴収に要する経費

(単位：千円)

年 度		平成25年度	平成26年度	増減率
区 分		決算額	決算額	(%)
徴 税 費	人 件 費	177,527	177,326	△ 0.11
	報 償 費	63	21	△ 66.67
	そ の 他	462,274	95,152	△ 79.42
	計	639,864	272,499	△ 57.41
県 民 税 徴 収 委 託 金		93,494	93,613	0.13
差 引 徴 税 費		546,370	178,886	△ 67.3
税収入額に対する徴税费割合		5.41%	1.55%	

16. 平成 26 年度納税証明等処理件数

(単位：件)

区分	評価 通知	評価 証明	納 税 証明	所 得 証明	住 宅 証明	所 在 証明	その他	公 図 台 帳 閲 覧	合 計	手数料
										(千円)
件 数	990	2,433	2,718	9,715	241	32	956	816	17,901	4,361
1ヶ月当	83	203	227	810	20	3	80	68	1,492	363
1日当	4	10	11	40	1	0	4	3	74	18

17. 納税義務者数

(単位:人)

区分		年度		前年比(%)
		平成25年度	平成26年度	
市民税	個人	29,471	29,402	99.8
	法人	1,164	1,155	99.2
固定資産税		16,310	16,427	100.7
軽自動車税		19,829	19,913	100.4
都市計画税		9,671	9,770	101.0

18. 市民一人当りの一般会計歳出額と市税負担額の推移 (当初予算ベース)

(単位:円)

区分 年度	一般会計歳出額		市税負担額	
	1世帯当り	市民1人当り	1世帯当り	市民1人当り
18	1,019,795	377,929	536,510	198,827
19	1,039,096	390,709	604,129	227,158
20	1,001,110	382,086	592,546	226,152
21	972,474	375,526	485,579	187,509
22	955,994	369,495	428,551	165,636
23	957,609	371,312	440,394	170,763
24	883,011	344,338	459,797	179,302
25	914,606	359,442	465,045	182,763
26	920,053	365,981	463,391	184,329
27	963,083	386,318	498,133	199,814

19. 市税課税状況

(1) 個人市民税

(ア) 個人市民税及び個人県民税の税率

(平成 27 年度)

所得の種類		市民税	県民税
総合課税分		6%	4%
分離短期一般資産の譲渡所得		5.4%	3.6%
分離短期軽減資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期一般資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期特定資産 の譲渡所得	2000万円以下	2.4%	1.6%
	2000万円超	3%	2%
分離長期軽減資産 の譲渡所得	6000万円以下	2.4%	1.6%
	6000万円超	3%	2%
上場株式の譲渡所得		3%	2%
未公開株式の譲渡所得		3%	2%
上場株式の配当所得		3%	2%
先物取引に係る雑所得		3%	2%
均等割額		3,500円	1,900円

※ 均等割額県民税のうち400円は「森林づくり県民税」、
500円は「防災・減災のための臨時増税」です。

※ 均等割額市民税のうち500円は「防災・減災のための
臨時増税」です。

(イ) 個人市民税及び個人県民税の納期限

(平成 27 年度)

① 普通徴収

第1期	6月30日
第2期	8月31日
第3期	11月 2日
第4期	2月 1日

② 特別徴収

6月分	7月10日
7月分	8月10日
8月分	9月10日
9月分	10月13日
10月分	11月10日
11月分	12月10日
12月分	1月12日
1月分	2月10日
2月分	3月10日
3月分	4月11日
4月分	5月10日
5月分	6月10日

(ウ)個人市民税年度別納税義務者数調

(各年7月1日現在)

区分 年度	均等割のみ		均等割及び 所得割の者	合計	前年度比 %
	人	人			
平成22年度	(1,241)	/	26,367	29,596	98.0
	3,229				
平成23年度	(1,253)	/	26,257	29,557	99.9
	3,300				
平成24年度	(1,243)	/	26,261	29,516	99.9
	3,255				
平成25年度	(1,229)	/	26,187	29,471	99.8
	3,284				
平成26年度	(1,218)	/	25,991	29,402	99.8
	3,411				
平成27年度	(1,205)	/	25,584	28,946	98.4
	3,362				

※ ()は家屋数のみ

(課税状況等の調 第2表より)

※ 所得割のみの「0」は平成17年度から配偶者に対する均等割非課税措置の廃止による。

(エ)個人市民税年度別特別徴収及び普通徴収調

(各年7月1日現在)

区分 年度	特別徴収				普通徴収			
	納税義務者 人	前年度比 %	税額 千円	前年度比 %	納税義務者 人	前年度比 %	税額 千円	前年度比 %
平成22年度	16,864	100.3	2,251,160	85.5	8,939	91.1	724,802	76.8
	3,793	105.6	136,823	190.5				
平成23年度	17,018	100.9	2,336,356	103.8	8,624	96.5	696,083	96.0
	3,915	103.2	139,133	101.7				
平成24年度	19,411	114.1	2,642,882	113.1	6,074	70.4	501,486	72.0
	4,031	103.0	145,399	104.5				
平成25年度	19,206	98.9	2,626,936	99.4	6,005	98.9	499,261	99.6
	4,260	105.7	144,535	99.4				
平成26年度	19,179	99.9	2,595,538	98.8	5,761	95.9	512,983	102.7
	4,462	104.7	148,813	103.0				
平成27年度	18,999	99.1	2,617,207	100.8	5,389	93.5	492,996	96.1
	4,558	102.2	146,260	98.3				

(課税状況等の調 第2表及び第3表より)

※ 上段は給与特徴・下段は年金特徴

(オ)年度別分離課税額

(各年7月1日現在)

年度	区分 納税義務者 人	分離短期税額 千円	分離長期税額 千円	合 計 千円	前年度比 %
22	164	746	27,754	28,500	69.7
23	188	132	32,644	32,776	115.0
24	177	1,337	26,967	28,304	86.4
25	209	374	31,686	32,060	113.3
26	340	432	41,468	41,900	130.7
27	285	44	40,578	40,622	96.9

(課税状況等の調第57表より)

(カ)個人市民税業種別調

(平成27年7月1日現在)

所得区分	区分 納税義務者 人	構成比 %	均等割額 千円	所得割額 千円	合 計 千円	一人当税額 円
給 与	21,856	75.5	76,497	2,718,699	2,795,196	127,891
営 業 等	878	3.0	3,074	114,295	117,369	133,678
農 業	24	0.1	84	1,017	1,101	45,875
その他所得	4,983	17.2	17,441	321,138	338,579	67,947
家屋敷等のみ	1,205	4.2	4,218		4,218	3,500
計	28,946	100	101,314	3,155,149	3,256,463	112,501

(課税状況等の調第2表より)

(キ)課税標準額段階別所得割額納税義務者数調

(平成27年7月1日現在)

課税標準額の 段階	区 分 納 税 義 務 者 人	納 税 義 務 者 人	総所得金額等 千円	1人当り 所 得 額 千円	課税標準額 千円	税 額 千円
10万円以下の金額	924	924	549,287	594	801,985	24,158
10万円を超え100万円以下	7,819	7,819	10,464,771	1,338	4,689,108	251,836
100万円 " 200万円 "	7,069	7,069	17,341,601	2,453	10,568,276	598,894
200万円 " 300万円 "	4,415	4,415	16,422,972	3,720	10,985,009	630,308
300万円 " 400万円 "	2,467	2,467	12,434,629	5,040	8,592,829	504,913
400万円 " 550万円 "	1,682	1,682	10,741,452	6,386	7,774,896	460,945
550万円 " 700万円 "	591	591	4,771,513	8,074	3,706,390	216,491
700万円 " 1,000万円 "	373	373	3,898,824	10,453	3,137,712	185,853
1,000万円を超える金額	244	244	5,256,312	21,542	4,816,738	281,751
合 計	25,584	25,584	81,881,361	3,200	55,072,943	3,155,149

(課税状況等の調第12表より)

※課税標準額の段階は土地等の分離所得額を含まない額で区分してあります。

※表中の税額欄は均等割分を除いてあります。

(2) 法人市民税

(ア) 税率

均等割

(平成 26 年度)

法人等の区分	税率(年額)
(1) 資本金等の額が50億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000円
(2) 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000円
(3) 資本金等の額が10億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	410,000円
(4) 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	400,000円
(5) 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	160,000円
(6) 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	150,000円
(7) 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	130,000円
(8) 資本金等の額が1千万円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	120,000円
(9) 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000円

法人税割 $\frac{12.3}{100}$ ただし、平成 26 年 10 月 1 日以降に $\frac{9.7}{100}$
開始する事業年度の分からは $\frac{9.7}{100}$

(イ) 法人均等割の納税義務者数

(平成 26 年度) 決算

区 分	納税義務者(人)
9号法人 資本金等の額が50億円超で従業者数が50人超の法人	15
8号法人 資本金等の額が10億円超50億円以下で従業者数が50人超の法人	2
7号法人 資本金等の額が10億円超で従業者数が50人以下の法人	72
6号法人 資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人超の法人	12
5号法人 資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人以下の法人	45
～1号法人 上記以外の法人	1,009
合 計	1,155

(前年の課税状況等の調 第1表 より)

(ウ) 法人市民税資本金別納税義務者数及び負担区分

(平成 26 年度) 決算

区 分	納税義務者 人	構成比 %	負担区分	調定額 千円	構成比 %
1～4号法人	146	12.6	法人税割	1,643,721	71.7%
			均等割	64,838	2.8%
5～9号法人	1,009	87.4	法人税割	494,693	21.6%
			均等割	88,407	3.9%
計	1,155	100.0	計	2,291,659	100.0%

(法人システム 集計表 より)

(3) 固定資産税

(ア) 土地

(平成 27 年 1 月 1 日現在)

区 分	一般農地		介在農地 介在山林	宅 地	一般山林	原 野	雑種地 (鉱泉水地 池沼含)	合 計	単 位	
	田	畑								
納 税 義 務 者	免税点 以上	1,266	1,759	2,356	24,573	1,831	1,287	1,923	(実数 16,554	人
	免税点 未満								2,586	人
評 価 総 地 積	免税点 以上	2,778,710	4,976,581	1,950,447	9,618,978	35,754,496	6,690,694	7,818,425	69,588,331	m ²
	免税点 未満	244,168	476,714	6,811	17,426	4,140,805	1,226,226	8,956	6,121,106	m ²
総 評 価 額	免税点 以上	281,010	177,215	18,698,544	288,070,231	480,916	73,676	29,523,243	337,304,835	千円
	免税点 未満	22,752	16,401	6,285	143,826	60,537	15,203	19,872	284,876	千円
課 税 標 準 額	免税点 以上	281,010	177,215	7,116,834	99,363,951	480,916	73,674	19,502,189	126,995,789	千円
	免税点 未満	22,752	16,401	3,028	30,829	60,537	15,203	13,087	161,837	千円
評 価 総 筆 数	免税点 以上	4,083	7,679	4,020	47,916	10,343	4,791	5,905	84,737	筆
	免税点 未満	441	1,014	23	373	2,418	1,256	129	5,654	筆
平均価格		100	36	9,557	29,909	14	11	3,774	4,459	円/m ²

(イ) 土地の地目別内訳の推移

(単位:千m²) (各年 1 月 1 日現在)

地 目	平成 23		平成 24		平成 25		平成 26		平成 27		
		構成比 %		構成比 %		構成比 %		構成比 %		構成比 %	
農地	一般農地	8,596	6.2	8,579	6.2	8,588	6.2	8,585	6.2	8,599	6.2
	介在農地	717	0.5	686	0.5	678	0.5	649	0.5	626	0.5
宅 地		9,730	7.0	9,776	7.1	9,814	7.1	9,839	7.1	9,883	7.2
山林	一般山林	46,919	33.9	46,796	33.9	46,771	33.9	46,645	33.8	46,421	33.6
	介在山林	1,369	1.0	1,410	1.0	1,378	1.0	1,378	1.0	1,364	1.0
原 野		21,037	15.2	21,012	15.2	20,968	15.2	20,901	15.1	20,853	15.1
そ の 他		50,022	36.1	49,911	36.1	49,973	36.2	50,173	36.3	50,374	36.5
計		138,390	100.0	138,170	100.0	138,170	100.0	138,170	100.0	138,120	100.0
内 訳	課税地積	75,830	54.8	75,782	54.8	75,787	54.9	75,754	54.8	75,709	54.8
	非課税地積	62,560	45.2	62,388	45.2	62,383	45.1	62,416	45.2	62,410	45.2

※ 構成比は四捨五入のため合計と違う場合があります。

(ウ)家屋

(平成 27 年 1 月 1 日現在)

区 分		棟 数	床面積(m ²)	決定価格(千円)	納税義務者数(人)	
木 造	総 数	15,168	1,711,474	40,520,528	/	
	法定免税点以上	14,485	1,676,039	40,483,739		
	法定免税点未満	683	35,435	36,789		
非 木 造	総 数	6,872	2,402,179	97,231,924		
	法定免税点以上	6,814	2,401,116	97,227,414		
	法定免税点未満	58	1,063	4,510		
計	総 数	22,040	4,113,653	137,752,452	15,700	
	法定免税点以上	21,299	4,077,155	137,711,153	15,115	
	法定免税点未満	741	36,498	41,299	585	
上 記 の う ち	木造	新築	220	27,279	1,904,293	/
		増築	4	52	3,869	
	非木造	新築	95	17,386	1,364,160	
		増築	5	1,208	137,149	

(エ)償却資産

(平成 27 年 1 月 1 日現在)(単位千円)

区 分	決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳	
			特例規定あり	特例規定なし
構 築 物	18,757,349	17,564,499	767,389	16,797,110
機械及び装置	49,001,905	48,611,520	761,038	47,850,482
船 舶	1,559	1,559	0	1,559
航 空 機	35,203	35,203	0	35,203
車両及び運搬具	478,462	478,462	0	478,462
工具器具及び備品	14,532,374	14,528,884	4,157	14,524,727
小 計	82,806,852	81,220,127	1,532,584	79,687,543
法 条 第 3 条 第 8 項 第 9 号	総務大臣配分	10,514,241	10,265,537	/
	県知事配分	1,097,594	1,097,594	
	小 計	11,611,835	11,363,131	
法第743条第1項の規定により県知事が価格等を決定し、市が課税するもの	0	0		
合 計	94,418,687	92,583,258		

(平成 27 年 1 月 1 日現在)

区 分	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)
150万円未満(法定免税点未満)	786	348,177
150万円以上 200万円未満	72	123,465
200万円以上 250万円未満	46	102,304
250万円以上 300万円未満	49	135,757
300万円以上 1,000万円未満	221	1,235,390
1,000万円以上 2,000万円未満	83	1,211,304
2,000万円以上 3,000万円未満	27	676,256
3,000万円以上 1億円未満	81	4,119,467
1億円以上	64	84,979,315
計	1,429	92,931,435
(法定免税点未満を除く)	(643)	(92,583,258)

(才) 税率と免税点

○ 税 率 1.4/100

○ 免 税 点 土地 30 万円 家屋 20 万円 償却 150 万円

(力) 国有資産等所在市町村交付金

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

(単位:円)

名 称	通知価格	算定標準額	交付金額
東海財務局	558,352	558,000	7,800
関東森林管理局	41,640,966	41,640,000	582,900
南関東防衛局	491,059,956	174,586,000	2,444,200
静岡県(一般会計分)	78,588,000	18,225,000	255,100
静岡県(県営住宅事業分)	1,899,984,000	421,832,000	5,905,600
三島市	164,184,274	164,184,000	2,298,500
長泉町	13,822,335	13,822,000	193,500
富士市	200,265,765	200,265,000	2,803,700
合 計	2,890,103,648	1,035,112,000	14,491,300

(4) 都市計画税

税率 0.2/100

(平成 27 年 1 月 1 日現在)

区分	納税義務者数 (人)		筆数 棟数	地積 千㎡ 床面積 ㎡	評価額 千円	課税標準額 千円
	法定免税点以上	法定免税点未満				
土地	7,442	190	26,664	7,744	222,922,223	111,462,529
家屋	7,402	211	木造 6,371	755,669	19,189,694	19,189,694
			非木造 4,320	1,794,040	70,810,719	70,767,003
計(実数)	9,865	298			312,922,636	201,419,226

(5) 軽自動車税

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

種別	税額 円	台数 台	合計税額 千円	種別		税額 円	台数 台	合計税額 千円
第1種原動機付 自転車(50cc)	1,000	2,768	2,768	二輪小型自動車		4,000	771	3,084
				四輪 貨物 自動車	営業用	3,000	67	201
第2種(乙)原動機付 自転車(90cc)	1,200	196	235		自家用	4,000	3,482	13,928
第3種(甲)原動機付 自転車(125cc)	1,600	433	693	特殊作業用		4,700	65	306
				四輪乗用車		7,200	10,966	78,955
小型特殊自動車(農 耕用)	1,600	246	394	三輪軽自動車		3,100	3	9
				ボートトレーラー フル・トレーラー		2,400	26	62
軽自動車二輪	2,400	834	2,002	計			19,913	102,777
ミニカー	2,500	56	140					

(6) 市たばこ税

(ア) 月別調定額調

(決算)

月	平成 25 年度		平成 26 年度	
	売渡本数 (本)	調定額 (円)	売渡本数 (本)	調定額 (円)
3	7,371,520	33,427,395	9,249,210	47,681,192
4	7,048,974	36,421,995	4,772,220	24,560,788
5	7,391,680	38,162,982	6,897,400	35,477,685
6	6,864,160	35,376,547	6,359,410	32,714,576
7	7,786,720	40,167,473	7,567,890	38,998,225
8	7,742,710	39,916,468	7,112,650	36,627,655
9	6,963,960	35,916,084	7,112,790	36,608,468
10	7,601,190	39,188,116	7,094,940	36,495,339
11	7,065,090	36,405,617	6,472,600	33,310,071
12	7,379,640	38,070,518	7,125,530	36,668,146
1	6,449,630	33,263,912	6,251,370	32,150,110
2	6,552,640	33,787,909	6,084,714	31,304,433
手持課税分				
計	86,217,914	440,105,016	82,100,724	422,596,688

(イ) 年度別調定額調

(決算)

年度	売渡本数(本)		税率	調定額	1,000本当りの
				(千円)	税額(円)
22	22年9月まで	70,603,050	3,298/1,000	358,498	3,694
			1,564/1,000		
	22年2月まで	26,439,130	4,618/1,000		
			2,190/1,000		
23	24年2月まで	89,504,046	4,618/1,000	407,147	4,549
			2,190/1,000		
24	25年2月まで	86,805,750	4,618/1,000	393,965	4,538
			2,190/1,000		
25	25年3月まで	7,371,520	4,618/1,000	440,105	5,105
			2,190/1,000		
	26年2月まで	78,846,394	5,262/1,000		
			2,495/1,000		
26	26年3月まで	9,249,210	4,618/1,000	422,597	5,147
			2,190/1,000		
	27年2月まで	72,851,514	5,262/1,000		
			2,495/1,000		

※売渡本数とは裾野市内の小売店に卸売された本数です。

(7) 国民健康保険税

(ア) 課税状況

区 分		平成26年度		平成27年度	
		税率	調定額 (千円)	税率	調定額 (千円)
医 療 分	均等割額	22,000円	286,396	23,600円	298,257
	平等割額	20,000円	145,580	21,000円	150,628
	所得割額	5.5%	547,613	5.5%	498,627
	資産割額	25.0%	130,463	20.0%	102,669
	計		1,110,052		1,050,181
	軽減額	7割・5割・2割	△ 84,996	7割・5割・2割	△ 95,647
	限度額超過額等		△ 117,575		△ 95,116
	医療分年税額		907,481		859,418
介 護 分	均等割額	12,000円	52,716	14,600円	58,999
	平等割額	なし	0	なし	0
	所得割額	1.5%	65,102	2.1%	78,496
	資産割額	なし	0	なし	0
	計		117,818		137,495
	軽減額	7割・5割・2割	△ 9,908	7割・5割・2割	△ 11,775
	限度額超過額等		△ 16,887		△ 19,677
	介護分年税額		91,023		106,043
後 期 高 齢 者 支 援 分	均等割額	6,600円	85,919	8,800円	111,214
	平等割額	6,000円	43,674	8,200円	58,817
	所得割額	1.8%	179,217	2.1%	190,383
	資産割額	4.0%	20,874	4.0%	20,534
	計		329,684		380,948
	軽減額	7割・5割・2割	△ 25,499	7割・5割・2割	△ 36,263
	限度額超過額等		△ 37,591		△ 38,030
	後期分年税額		266,594		306,655
年 税 額		1,265,098		1,272,116	

(イ) 加入状況及び加入者負担状況

平 成 2 6 年 度	医 療	世帯数 (世帯)	7,253	一世帯当り負担額	125,118円
		被保険者数 (人)	12,462	一人当り負担額	72,820円
	介 護	世帯数 (世帯)	3,184	一世帯当り負担額	28,588円
		被保険者数 (人)	3,901	一人当り負担額	23,333円
	後 期	世帯数 (世帯)	7,253	一世帯当り負担額	36,756円
		被保険者数 (人)	12,462	一人当り負担額	21,393円
平 成 2 7 年 度	医 療	世帯数 (世帯)	7,042	一世帯当り負担額	122,042円
		被保険者数 (人)	11,955	一人当り負担額	71,888円
	介 護	世帯数 (世帯)	2,960	一世帯当り負担額	35,825円
		被保険者数 (人)	3,585	一人当り負担額	29,580円
	後 期	世帯数 (世帯)	7,042	一世帯当り負担額	43,547円
		被保険者数 (人)	11,955	一人当り負担額	25,651円

※ 平成26年度、平成27年度ともに7月1日現在

20. 滞納整理による収納状況

(平成 26 年度実績)

(単位:千円)

区分 税目	滞納繰越	現年度	収納額	件数	
	収納額	収納額	合計	滞納繰越分	現年度分
個人市民税	51,844	58,383	110,227	6,321	3,521
法人市民税	780	949	1,729	24	18
固定資産税	46,157	77,034	123,191	3,723	3,055
都市計画税					
軽自動車税	1,541	8,036	9,577	440	1,606
特別土地保有税	0	0	0	0	0
計	100,322	144,402	244,724	10,508	8,200
国民健康保険税	81,778	42,664	124,442	7,260	2,518
合計	182,100	187,066	369,166	17,768	10,718

21. 滞納処分の状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

差押物件	差押件数				交付要件件数			
	前年度 まで	本年度		未解除 差押 件数	前年度 まで	本年度		交付 要求中 件数
		差押 件数	完了 (解除)			交付 要求	完了 (解除)	
不動産	24	1	0	25	23	25	17	31
動産	0	1	1	0	0	0	0	0
債権計	185	609	467	327	0	0	0	0
給与・年金	7	41	25	23	0	0	0	0
普通預金	1	375	328	48	0	0	0	0
定期預金	15	33	21	27	0	0	0	0
保険	141	125	66	200	0	0	0	0
その他	21	35	27	29	0	0	0	0
合計	209	611	468	352	23	25	17	31

22. 税務事務電子計算機利用状況

昭和	51年	4月	固定資産税 賦課・消込開始
	52年	4月	個人市民税 賦課・消込開始
	53年	5月	国民健康保険税 利用開始
	54年	5月	軽自動車税 賦課・消込開始
		10月	農業所得 所得計算開始
	57年	4月	OCR 利用開始
		4月	MT交換による収納事務開始
	58年	4月	法人市民税 申告書打ち出し開始
	60年	4月	法人市民税 パソコン利用に切替え
	平成	2年	3月
10月			固定証明事務 オンライン開始
3年		4月	納税証明・照会業務 オンライン開始
		4月	家屋評価計算 パソコン利用開始
		4月	軽自動車税 オンライン処理開始
4年		4月	市県民税 オンライン処理開始
5年		4月	償却資産計算処理開始
8年		4月	固定資産税 オンライン処理開始
9年		4月	収納支援システム開発着手
10年		7月	収納支援システム開始
12年		4月	地図情報システム導入
14年		4月	クライアントサーバーシステム変更 (ホストコンピュータ方式からクライアントサーバ方式へ)
15年		1月	確定申告支援システム利用開始
18年		11月	.NETシステムへ変更 (クライアントサーバ方式からリッチクライアント方式へ)
20年		4月	軽自動車税コンビニ収納開始
21年		1月	地方税電子申告受付開始 (給与及び年金支払報告、償却資産、法人市民税)
21年		4月	自動交付機による所得証明書発行開始
	4月	固都税、市県民税、国民健康保険税コンビニ収納開始	
24年	4月	口座振替データ伝送化	

平成 27 年度
市 税 概 要

編集・発行

平成 27 年 10 月作成

編集兼発行者

裾野市役所総務部管理納税課

☎055-995-1811

総務部 課 税 課

市民税係

☎055-995-1810

資産税係

☎055-995-1809

〒410-1192

静岡県裾野市佐野 1059 番地